



2024年8月8日

各 位

会社名 NCS&A株式会社
代表者名 代表取締役社長 辻 隆博
(コード番号：9709 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員常務 経営戦略室長 小林 裕明
(TEL. 06-6443-1804)

**2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2024年7月31日に「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしました
が、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたしま
す。

なお、2024年7月31日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 NCS&A株式会社 上場取引所 東
コード番号 9709 URL <https://ncsa.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 隆博
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 経営戦略室長 (氏名) 小林 裕明 (TEL) (06) 6443-1804
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,828	4.5	457	9.7	478	7.6	300	4.2
2024年3月期第1四半期	4,621	6.8	417	21.2	444	23.1	288	89.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 369百万円(8.3%) 2024年3月期第1四半期 341百万円(257.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	18.67	—
2024年3月期第1四半期	17.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	19,144	12,140	63.4
2024年3月期	19,211	12,253	63.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 12,140百万円 2024年3月期 12,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	0.5	1,800	9.9	1,910	8.5	1,320	△14.1	82.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	18,000,000株	2024年3月期	18,000,000株
2025年3月期1Q	1,907,601株	2024年3月期	1,907,361株
2025年3月期1Q	16,092,559株	2024年3月期1Q	16,052,131株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で緩やかに回復し、企業の設備投資においても持ち直しの動きがみられる一方で、地政学的リスクが資源価格等に与える影響、国内外の金融情勢の動向や中国経済の先行き懸念などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である情報サービス産業におきましては、コロナ禍を契機としたIT活用の一時的な需要の急増は収まったものの、デジタル活用が社会に定着化したことや労働力不足を背景とした業務効率化に向けたIT活用の重要性の高まりにより、市場環境は堅調に推移しております。また、経済産業省が警鐘を鳴らした「2025年の崖」を背景に、古い基幹業務システムを刷新する動きが活性化しております。

このような環境のもと、当社グループは「真に世の中から必要とされる会社」を目指して、成長に向けた積極的な投資として主力ソリューションの強化と「社内スタートアップ制度」（研究開発を通して新しい事業の芽を創出する活動）による事業創出活動を積極的に推進しております。

企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進に寄与する可視化ソリューションのさらなる拡大に向け、システム資産の構造・影響分析に加えてダッシュボードでシステムの全体像やソースコードの規模、複雑度などの統計把握が数値やグラフで確認できる可視化ソリューション「ReverseNeo（リバースネオ）」を2024年6月にリリースしました。また、研究開発を通して新しい事業の芽を創出する活動として2020年度下期から実施している「社内スタートアップ制度」で採用され開発を始めた取り組みとして、社内でも運用するセキュリティ・ネットワーク・ハードウェア・システムサービスの稼働状況をまとめて一画面で可視化し、問題発生時には状況把握をスムーズに行うことのできる統合情報モニタ基盤「ScopNeo（スコープネオ）」を2024年6月にリリースするなど、特定の業種に限らずシステムを運用するお客様が共通して抱える課題を解消するためのソリューションを提供することでDX推進に向けた取り組みを積極的に行っております。従業員に対しては2024年6月より昨年度を超える平均5%の給与水準の引き上げを実施し、「生き生きと活躍できる環境の構築」を継続して進めております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、マイグレーション案件やシステムインテグレーション案件などを中心に順調に推移し、前年同四半期に比べ2億6百万円増収の48億28百万円となりました。利益面につきましては、利益率の高い自社製品によるソリューション及び高収益案件への注力を行うことにより営業利益は前年同四半期に比べ40百万円増加の4億57百万円、経常利益は前年同四半期に比べ33百万円増加の4億78百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ12百万円増加の3億円となりました。

当社グループは、ITサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。なお、売上分類別の概況は次のとおりです。

< 自社製品によるソリューション >

自社製品によるソリューションにつきましては、マイグレーションサービスの保険会社向け大型案件やアライアンス先との協業案件が順調に進捗いたしました。2023年9月にリリースしたホテル・レストラン等のオーダー業務をサポートするオーダーエントリーシステム「E.M.O（エモ）」はお客様の抱える課題への解決策として上手く整合し、すでに100店舗を超えるホテル及びレストランに導入いただいております。これらの結果、自社製品によるソリューションの売上高は前年同四半期に比べ58百万円増収の12億17百万円となりました。

< システムインテグレーション >

システムの設計・開発から導入後の運用・保守までをワンストップで提供するシステムインテグレーションサービスにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け厳しい状況が続いていた中堅・中小マーケットにおけるシステム開発案件が復調傾向にあり、インボイス制度対応に向けた案件が落ち着きを見せる中においても売上高は堅調に推移いたしました。その結果、システムインテグレーションの売上高は前年同四半期に比べ15百万円増収の19億68百万円となりました。

<機器・パッケージ>

コンピュータ機器及び周辺機器、パッケージソフトウェア等の売上のうち、他の開発・サービスを伴わない機器・パッケージ単体の販売による売上高は、サーバーなど大型機器の販売増加により、前年同四半期に比べ1億1百万円増収の5億66百万円となりました。

<受託開発>

大手SIerからの受託開発につきましては、引き続き当社の得意分野にリソースを集中させることによる収益性の向上に取り組んでおります。当社の強みを生かせない領域からの撤退・縮小を進める一方で、強みを生かすことのできる領域、特に官公庁向けシステム開発において売上高が堅調に推移いたしました。その結果、受託開発の売上高は前年同四半期に比べ30百万円増収の10億75百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は191億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少いたしました。流動資産は160億50百万円となり、56百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加(2億97百万円)、受取手形、売掛金及び契約資産の減少(3億69百万円)であります。固定資産は30億94百万円となり、10百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加(75百万円)、繰延税金資産の減少(34百万円)、無形固定資産の減少(25百万円)、有形固定資産の減少(14百万円)であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は70億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加いたしました。流動負債は43億91百万円となり、73百万円増加いたしました。主な要因は、その他に含まれる未払費用の増加(9億3百万円)、未払金の増加(2億65百万円)、賞与引当金の減少(9億18百万円)、未払法人税等の減少(2億22百万円)であります。固定負債は26億12百万円となり、27百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少(21百万円)であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は121億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の減少(1億82百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(52百万円)であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.8%から63.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では2024年5月14日に公表いたしました連結業績予想と変更はございません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,902,211	10,199,575
受取手形、売掛金及び契約資産	5,642,430	5,273,330
商品	258,323	306,429
仕掛品	38,076	44,899
その他	266,242	226,637
貸倒引当金	△40	△70
流動資産合計	16,107,244	16,050,802
固定資産		
有形固定資産	438,047	423,487
無形固定資産	552,358	527,022
投資その他の資産		
投資有価証券	1,065,045	1,140,322
繰延税金資産	496,304	461,413
差入保証金	454,887	449,990
その他	140,188	134,267
貸倒引当金	△42,341	△42,351
投資その他の資産合計	2,114,084	2,143,641
固定資産合計	3,104,490	3,094,151
資産合計	19,211,735	19,144,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	750,976	685,464
リース債務	30,109	28,414
未払金	1,055,836	1,321,470
未払法人税等	427,297	205,205
賞与引当金	1,360,010	441,651
役員賞与引当金	52,600	20,200
受注損失引当金	43,335	25,902
その他	597,796	1,663,481
流動負債合計	4,317,961	4,391,790
固定負債		
リース債務	29,966	23,541
退職給付に係る負債	2,588,548	2,567,383
長期未払金	21,970	21,970
固定負債合計	2,640,484	2,612,895
負債合計	6,958,446	7,004,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	4,000,503	4,000,503
利益剰余金	4,952,272	4,769,922
自己株式	△839,187	△839,220
株主資本合計	11,888,688	11,706,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430,973	483,215
為替換算調整勘定	33,820	43,737
退職給付に係る調整累計額	△100,193	△92,989
その他の包括利益累計額合計	364,600	433,962
純資産合計	12,253,289	12,140,267
負債純資産合計	19,211,735	19,144,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	4,621,474	4,828,143
売上原価	3,216,903	3,263,117
売上総利益	1,404,570	1,565,026
販売費及び一般管理費	987,403	1,107,487
営業利益	417,167	457,539
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,839	15,353
未払配当金除斥益	11,519	6,542
その他	891	799
営業外収益合計	28,251	22,696
営業外費用		
支払利息	202	135
為替差損	467	1,768
その他	36	-
営業外費用合計	707	1,903
経常利益	444,711	478,332
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	586
特別利益合計	-	586
税金等調整前四半期純利益	444,711	478,918
法人税、住民税及び事業税	140,379	166,633
法人税等調整額	16,065	11,856
法人税等合計	156,444	178,489
四半期純利益	288,267	300,428
親会社株主に帰属する四半期純利益	288,267	300,428

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	288,267	300,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,736	52,242
為替換算調整勘定	1,822	9,916
退職給付に係る調整額	10,511	7,203
その他の包括利益合計	53,069	69,362
四半期包括利益	341,337	369,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,337	369,791
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループはソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェア開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	65,673千円	64,129千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

NCS&A株式会社
取締役会 御中仰星監査法人
大阪事務所
指 定 社 員 公認会計士 俣野 朋子
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大川 泰広
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているNCS&A株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年8月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。